

# 「書評」 経済大国の中国の背後

室井秀太郎著『不思議な経済大国—中国』（日本経済新聞出版社、2010年）

胡 穎

外国語研究科  
中国言語文化専攻博士後期

本書は、世界第二の経済大国になる直前の中国が、本当に世界第二規模の経済実力を持っているかを疑問視し、日本と欧米先進国と比べ、様々な面から問題点を指摘し、背後に隠れている実情を論述している。

作者のプロフィールをみれば、中国語ができ、上海駐在記者の経験を持ち、日本経済研究センター主任研究員の肩書きを有し、中国の経済事情に相当詳しい者であると知られている。本書を読んでみたら、経済に対しての素人としての私でも、なるほどというような理解しやすい内容であった。

本書は序章と10章の内容で構成し、各章の題目からみれば、それぞれの内容を垣見ることができる。例えば、序章は「矛盾抱えた社会主義市場経済」で、第6章は「世界でも有数の格差社会」で、矛盾だらけの中国市場経済と中国の貧富差の激しい社会について、展開して論述しているものである。中国经济及びその問題点については、ある程度で

客観的に分析している点が評価できると思う。次は、私が感心を持っているいくつかの中国经济状況を本書から取り出し、見所として簡略に紹介しながら、私の個人の感想を加えたものである。

まず、本書の中では、中国经济の最大な矛盾点を指摘している。すなわち、中国经济は中国特有の経済現象として、中央銀行などの金融機関や市場経済、株式市場の運営などが政府から独立できず、むしろ政府の指導下に機能しているという構造である。従って、様々な矛盾を抱えて、世界先進国の市場経済と異なっており、常識外れの「不思議な」ところがたくさん感じられるという中国经济の実態である。

実際、中国国内では、「中国の特色を有する社会主義市場経済」というスローガンを掲げ、資本主義市場経済と異なっていることを強調し、旧ソ連を真似して経済発展戦略としての五カ年計画は、今日まで第十二回実施されている。五カ年計画は計画経済の最大な残留で、その期間中に市場

の供給と需要に従う事実上の市場経済とそぐわない現象が起こったという事例も度々あった。十数年前から、中国の政府と企業の関係を当てはめる「政企不分」という言葉は私にとって、深い印象が残っている。すなわち、政府は企業を過剰な干渉し、企業は経済市場に自由に適応できなかつたという経済問題であった。近年になって、こうした問題の解決に向かって、中国政府は、企業に与える権限を拡大し、企業に活力を注ぐ政策を整え、改善してきた。しかし、国有金融機関、国有企業などは、まだ「国有」のままで、ドルに対しての人民元為替や世界株式市場などの面において、政府の色がなくなるまで至らない。当然、日本や欧米諸国の市場経済と違った経済現象が起きるわけである。また、現在でも、交通、電力、通信、エネルギーなどほとんどの部門を、国有企業が独占するのは、異例と言われるほど、中国の特色である。国有企業は利益を独占するだけでなく、政府の保護をうけているため、経営困難に遭っても、

民営企業との競争に勝ち、民営企業を買収した例もよくある。今、中国のエコノミストの中では、「企業を市場に返せ」と呼びかける声が上がっているほどである。

また、改革開放により、経済特区を含み、沿海部は工業化、都市化が進むに伴い、道路、通信などのインフラ整備を優先されている傍ら、農村部では基礎的な設備への投資が遅れ、都市と農村の経済格差がいつそう大きくなり、一方、都市の住民の中でも国有企業のリストラ、私営企業容認で、格差が広がっていることを指摘している。

「西部大開発」、「支辺教育」（西部疎遠部の教育を支援する）という言葉が度々、私たちの耳に入る。こうしたスローガンの背後に、中国の都市と農村、東南沿海部と西北疎遠部の格差が深刻になった事実が現れている。本書には「中国は二十一世紀と二十世紀が同居している」という言葉が書かれている。確かに、最近では、「上海での生活が東京と同じようで、何の不便も感じない」という友人の声も聞こえている。上海、北京などは国際大都市になりつつ、ファッション、音楽、映画など世界の情報が、ほぼ東京と同時に入るということであろう。一方、貧しい西部農村は、基本的な交通整備さえされていない、家電製品がまだ普及していないなど、時代の流れに大きく遅れが出て、

農作物の収入以外に、副収入がほとんどない状況のなかで、農村部の若者らは出稼ぎほかない。そして、農村から出た大勢若者が都市部の工場で働き、安い給料しかもらえないという都市の低収入層の一部となった。また、指摘したように、都市部の国営企業リストラで、失業保険などの社会保障制度も整えられない状況で、再就職に直面している一部の人々は都市貧困層に名を連ね、私営企業発展のきっかけで、新たな富裕層との差も拡大している。こうして、都市と農村、リストラされた都市住民と都市の新たな金持ちという格差が起きたのは、中国の生々しい実情である。

さらに、経済の格差により、教育、医療、社会保険などの社会資源の再分配も不公平となつていく。最も典型的な例は教育分野の不公平である。経済発達している大都市或いは沿海部では、幼稚園から英才教育を受け、海外留学が当然のように行われている。しかし、西部農村は、子供たちが基本的な教育設備さえ整っていない環境のなかで、教育を受けている現実である。一度農村から出た若者が、農村に戻りたくない、都市部出身の若者が就職難でも、人材不足の農村に行かないという現実の中、農村部では教師不足が深刻で、中卒の地元学生を小中学校の代理教師に充てることも少なくない。こうして、子供たちが受けた教育

の質は、自然に都市の子供と違って、もし政府が適切な教育政策を実施しなければ、低下し続く懸念がある。

なお、中国には省、直轄市、自治区など計31の行政単位があり、それぞれ自治体の面積と人口を平均で計算すれば、およそヨーロッパの1国に当たるといふ規模になる各省長などの自治体トップは、それぞれ自治体の利益を重視し、「地方保護主義」という典型的な現象が起き、また、中央政府の経済拡大政策に追従し、GDPを拡大する目的に達するのには、自然環境の破壊や汚染などを軽視してきた様々な問題を指摘している。

中国の小さい市町村の自治体のトップでさえ、環境問題を全く考えてないで、投資招致のため、自らの自治体の鉱山など資源を売り物として、アピールしている。この自治体のトップは、新しい工場などを建てる場合は、自分の功績として評価され、規模のより大きい自治体のトップに昇進できるのが真の狙いである。また、省長、市長などは、自身の立身出世を第一位に考えるのが多く、中央の要職に選ばれるのが仕事の目標だとか考えない。従って、GDPを増やすには指摘されたように、多大な浪費、環境破壊などがよく中国国内の新聞にも話題となっている。本書が出版されたのは2010年であったが、2013年の11

月のこの書評を書く今頃で、中国の習近平は「ただGDPだけに幹部任用の基準とするのを是正する」（『経済観察報』2013年11月9日版）と発言した。いかに地方の幹部はGDPを全てとしたことが窺える一方、これから地方政府のトップの経済対策に注目が集まるであろう。

当然、以上の三点に限らない。本書を読んで、世界規模の経済観点から述べた中国の経済状況及び中国経済の問題点が、読者としての私には、より理解できた。中国はまだまだ経済大国の名実相伴っていないことも読者に伝えてきたと思う。しかし、本書は中国経済の色々な問題を指摘しているにもかかわらず、そうした状況になった深層的な原因を掘り下げてないままで、その本質的なものに及んでなかったとも言えよう。例えば、本書の中に、都市に住んでいる中国人は、低給料で高物価の世界でも異例な生活を送っていることとその原因などに触れていない。また、中国都市化の過程で、大勢の農村人口が都市に押しつけてきて、低賃金で雇われる背景には、そういう人々の人権意識が薄い所謂「低人権優勢」（中国清華大学の秦暉教授は提出した言葉で、9億農民が低廉の労働者として使われ、中国経済発展の奇跡を起こしたことを指している。秦暉著『南アフリカの啓示』（江蘇文芸出版社2013年9月）が利用され、

ひたすら企業利益を求める中国経済発展のモデルとなるのにも言及していない。なお、グローバル化の世界経済において、先進諸国が多大な収益を得るため、中国を世界工場として仕立てあげたという事実についても書いてない。経済は自由なもので、経済の自由さは政治の自由さによるものであると思う。